

半 期 報 告 書

(第76期中) 自 平成15年 4 月 1 日
至 平成15年 9 月30日

株式会社 **九電工**

福岡市南区那の川一丁目23番35号

電話 福岡 (092) 523 1239
(ダイヤルイン)

(151119)

第76期中（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年12月19日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **九 電 工**

目 次

	頁
第76期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	10
4 【経営上の重要な契約等】	10
5 【研究開発活動】	10
第3 【設備の状況】	11
1 【主要な設備の状況】	11
2 【設備の新設、除却等の計画】	11
第4 【提出会社の状況】	12
1 【株式等の状況】	12
(1) 【株式の総数等】	12
(2) 【新株予約権等の状況】	12
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	12
(4) 【大株主の状況】	13
(5) 【議決権の状況】	13
2 【株価の推移】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【中間連結財務諸表等】	16
(1) 【中間連結財務諸表】	16
【中間連結貸借対照表】	16
【中間連結損益計算書】	18
【中間連結剰余金計算書】	20
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	21
(2) 【その他】	39
2 【中間財務諸表等】	40
(1) 【中間財務諸表】	40
【中間貸借対照表】	40
【中間損益計算書】	42
(2) 【その他】	52
第6 【提出会社の参考情報】	53
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	54
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年12月19日

【中間会計期間】 第76期中(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)

【会社名】 株式会社九電工

【英訳名】 KYUDENKO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河部 浩幸

【本店の所在の場所】 福岡市南区那の川一丁目23番35号

【電話番号】 福岡(092)523 - 1239(ダイヤルイン)

【事務連絡者氏名】 経理部 経理グループ長 高田 勝則

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60)

【電話番号】 東京(03)3980 - 8611(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店 副支店長兼総務部長 馬場崎 紀文

【縦覧に供する場所】 株式会社九電工東京支店
(東京都豊島区東池袋三丁目1番1号(サンシャイン60))

株式会社九電工大阪支店
(大阪市北区豊崎五丁目6番2号(北梅田大宮ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	99,622	91,313	88,817	237,375	222,556
経常利益 又は経常損失() (百万円)	386	1,056	520	5,388	4,148
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,179	3,643	733	1,530	2,380
純資産額 (百万円)	81,714	79,705	81,878	84,031	83,636
総資産額 (百万円)	248,357	233,073	230,318	254,521	238,535
1株当たり純資産額 (円)	984.51	961.10	1,080.12	1,012.65	1,072.96
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	14.21	43.92	9.52	18.44	27.36
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	34.2	35.6	33.0	35.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,232	5,610	3,841	13,352	5,396
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,477	3,850	7,105	7,271	6,077
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	642	379	2,224	2,389	2,603
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	38,573	24,052	18,858	33,876	19,809
従業員数 (人)	8,280	7,625	7,559	8,156	7,543

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、第75期中間連結会計期間から、当社グループ外への出向者を除いて表示している。

4 第75期中間連結会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第74期中	第75期中	第76期中	第74期	第75期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (百万円)	92,259	82,621	80,652	219,347	201,881
経常利益 又は経常損失() (百万円)	672	1,266	892	3,811	2,619
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	1,314	3,712	1,263	616	905
資本金 (百万円)	7,901	7,901	7,901	7,901	7,901
発行済株式総数 (千株)	83,005	83,005	83,005	83,005	83,005
純資産額 (百万円)	71,302	68,554	68,792	72,836	71,044
総資産額 (百万円)	209,914	189,050	183,550	212,244	194,619
1株当たり純資産額 (円)	859.06	826.45	907.27	877.74	911.99
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	15.84	44.75	16.41	7.43	10.36
潜在株式調整後1株当 り中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	10.00	10.00
自己資本比率 (%)	34.0	36.3	37.5	34.3	36.5
従業員数 (人)	6,451	5,495	5,434	6,323	5,439

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 従業員数は、就業人員数を表示している。

なお、第75期中間会計期間から、社外への出向者を除いて表示している。

4 第75期中間会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動は次のとおりである。

（合併）

平成15年7月1日付で、(株)昭電社（当社の連結子会社）が九州電材(株)（当社の連結子会社）を、また、(株)福設（当社の連結子会社）が(株)環境土木（当社の連結子会社）を吸収合併している。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	6,952
その他の事業	168
全社(共通)	439
合計	7,559

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成15年9月30日現在

従業員数(人)	5,434
---------	-------

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

会社と組合との関係は安定しており、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出の増加や民間設備投資の持ち直し、株式市場の好転など、改善の兆しが見られたものの、個人消費の低迷により本格的な景気回復には至らないまま推移した。

このような情勢のなかで当社グループ各社は、地域密着営業の強化と受注・施工体制の一元化をめざした、営業専任担当者の全営業所配置や、地域に適応した効率的施工体制の構築など、従来にも増して現場主義の徹底を実現してきた。

この結果、当中間連結会計期間の工事受注高は1,039億47百万円（前年同期比0.4%増加）となり、ほぼ前年並みを確保したものの、総売上高は888億17百万円（前年同期比2.7%減少）にとどまった。

なお、利益面においては、工事原価配賦制度の見直しを始めとした、新たなコスト削減への取組みや、売買目的有価証券の運用益確保などにより、経常損益は当初の見込み額を15億円ほど上回る事が出来たものの、遺憾ながら5億20百万円の損失（前年同期10億56百万円の損失）となった。さらに、税引後の中間純損益についても、投資有価証券の評価損などを特別損失に計上したことにより7億33百万円の損失（前年同期36億43百万円の損失）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりである。

設備工事業

設備工事業は、配電線工事、屋内線工事及び空調管工事等の建設設備全般に係る工事業であり、建設業界をとりまく状況は、公共投資の継続抑制に加え、住宅建設を始めとする民間建設投資も依然として停滞し、市場収縮による企業間競争は、さらに熾烈さを増してきた。また、電力設備投資についても、電力自由化への対応強化のため、工事量が一層削減されるなど、当社をとりまく経営環境は極めて厳しい状況で推移した。

このような情勢のなかで、情報通信やリニューアルなどの新規・成長分野への受注拡大はもとより、風力発電事業を始めとした新エネルギーシステム分野へも展開を図り、高付加価値の追求に向けて、積極的に営業活動を行った。

その結果、売上高は816億84百万円（前年同期比4.8%減少）、営業損失は27億65百万円（前年同期23億2百万円の損失）となった。

その他の事業

その他の事業は、リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等であり、輸出や企業収益の持ち直しにより景気回復期待が高まったものの、依然として続く厳しい経営環境のなかで、リース事業が比較的堅調に推移したことにより、売上高は71億33百万円（前年同期比29.6%増加）、営業利益は6億18百万円（前年同期比167.7%増加）となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間に比べ51億94百万円減少し、当中間連結会計期間末には188億58百万円となった。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の増加は、38億41百万円であり、前中間連結会計期間に比べ94億51百万円増加した。主な増加要因は仕入債務の増加75億5百万円、税金等調整前中間純損失の減少47億66百万円であり、主な減少要因は売上債権の増加46億74百万円、未成工事受入金の減少27億98百万円である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、71億5百万円であり、前中間連結会計期間に比べ32億55百万円減少した。主な減少要因はリース事業におけるリース資産等の取得による支出の増加21億89百万円である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は、22億24百万円であり、前中間連結会計期間に比べ26億4百万円増加した。主な増加要因はリース事業におけるリース資産の取得のための短期借入金の増加47億40百万円である。

(注)「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	103,510 (9.8%減)	103,947 (0.4%増)
その他の事業	()	()
合計	103,510 (9.8%減)	103,947 (0.4%増)

(2) 売上実績

区分	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	85,810 (8.9%減)	81,684 (4.8%減)
その他の事業	5,502 (0.8%増)	7,133 (29.6%増)
合計	91,313 (8.3%減)	88,817 (2.7%減)

上記の内、主な相手先別の売上実績及び総売上実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
九州電力㈱	26,545	29.1	24,447	27.5
官公庁	8,187	9.0	4,566	5.1

(3) 次期繰越高

区分	前中間連結会計期間 (平成14年 9月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成15年 9月30日現在)
	金額(百万円)	金額(百万円)
設備工事業	127,154 (3.0%減)	121,199 (4.7%減)
その他の事業	()	()
合計	127,154 (3.0%減)	121,199 (4.7%減)

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 当連結企業集団では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 3 当連結企業集団では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 4 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	期首繰越工事高 (百万円)	期中受注工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	配電線工事	531	25,899	26,430	25,183	1,246	39.3	490	25,415
	屋内線工事	67,859	46,544	114,404	37,194	77,209	24.8	19,121	40,703
	空調管工事	35,744	26,351	62,095	19,518	42,577	23.1	9,836	21,456
	計	104,134	98,795	202,930	81,896	121,033	24.3	29,448	87,575
当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	配電線工事	597	24,340	24,937	23,103	1,834	45.5	834	23,666
	屋内線工事	61,743	47,701	109,444	38,319	71,125	23.8	16,902	39,699
	空調管工事	33,606	27,640	61,246	18,632	42,614	25.0	10,647	22,331
	計	95,947	99,681	195,629	80,054	115,574	24.6	28,384	85,697
前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	配電線工事	531	51,842	52,373	51,776	597	45.4	271	51,788
	屋内線工事	67,859	90,024	157,884	96,140	61,743	25.1	15,522	96,051
	空調管工事	35,744	50,403	86,147	52,540	33,606	20.7	6,948	51,591
	計	104,134	192,270	296,405	200,457	95,947	23.7	22,742	199,431

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
 2 期末繰越工事高の施工高は支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
 3 期中施工高は(期中完成工事高 + 期末繰越施工高 - 前期末繰越施工高)に一致する。

完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
			九州電力㈱	一般民間会社	計	
前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	配電線工事	16	24,761	406	25,167	25,183
	屋内線工事	5,703	534	30,956	31,491	37,194
	空調管工事	1,472	784	17,261	18,045	19,518
	計	7,192	26,079	48,624	74,704	81,896
当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	配電線工事	1	22,626	474	23,101	23,103
	屋内線工事	2,455	423	35,440	35,863	38,319
	空調管工事	1,011	1,004	16,617	17,621	18,632
	計	3,468	24,054	52,531	76,586	80,054

- (注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。
 前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの
 鹿島建設・新日本製鐵共同企業体 (仮称)ウインズ佐世保新築工事
 清水建設㈱ 月島駅前再開発事業施設建築物新築工事
 清水建設㈱ (仮称)新座オリンピック新築工事
 ㈱電気ビル 姪浜電気ビル新築工事の内電気設備工事

当中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

大林・鹿島共同企業体 六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業に伴うB街区事務所棟
A新築工事
大成建設(株) 六本木六丁目地区第一種市街地再開発事業B街区ホテル棟新築電
気設備工事
鹿島建設(株) (仮称)青山梅窓ビル新築工事
鹿島建設(株) イズミゆめタウン久留米新築工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前中間会計期間

九州電力(株) 26,079百万円 31.8%

当中間会計期間

九州電力(株) 24,054百万円 30.0%

手持工事高(平成15年9月30日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間(百万円)			合計 (百万円)
		九州電力(株)	一般民間会社	計	
配電線工事	48	1,247	539	1,786	1,834
屋内線工事	17,360	730	53,034	53,764	71,125
空調管工事	3,370	1,626	37,617	39,243	42,614
計	20,779	3,604	91,190	94,794	115,574

(注) 手持工事のうち請負金額10億円以上の主なものは、次のとおりである。

大林・鹿島・間・大成・清水・西松・浅沼・銭高共同企業体 新天神地下街建設工事 平成17年9月完成予定
 (株)竹中工務店 (仮称)天神2丁目新都心ビル新築工事 平成16年2月 "
 社会福祉法人恩賜財団済生会支部福岡県済生会 福岡県済生会二日市病院新築工事(設備工事) 平成15年10月 "
 奥村・不動・松村・環境共同企業体 八幡駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事並びに既存建築物等除却工事 平成16年12月 "
 (株)新井組 恵比寿一丁目共同ビル電気・給排水衛生ガス工事 平成15年12月 "

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はない。

5 【研究開発活動】

（設備工事業）

当社グループにおける研究開発活動は、「研究開発センター」を拠点として、複雑多様化する社会のなかでお客様の様々なニーズに的確かつ迅速に対応できる体制を整えながら、積極的な研究開発活動を行っている。依然として続く厳しい経営環境のなか、所員のレベルアップを図ると同時に社外との連携も推し進めながら「施工の省力化」、「施工技術の向上」、「品質・安全の確保」及び「企業収益のさらなる実現」のために、幅広い分野について研究開発に取り組んでいる。なお、当中間連結会計期間における研究開発費は、125百万円であり、当中間連結会計期間の主な研究開発成果は次のとおりである。

配電技術グループ

配電技術関連では、電力自由化対応に伴う設備投資の一層の抑制に対応するため、効率的な要員体制の構築をめざし、作業車の台数削減を目的とした高所作業車への機能集約化や、将来の少子化対策としての活線一人作業工法等、安全で効率的な作業環境づくりを目的とした研究を行っている。

なお、配電技術グループにおける研究開発費は18百万円である。

電気技術グループ

施工技術関連では、C Vケーブルなどの被覆はぎ器「KNカッター」を商品化し、全国販売を開始した。また、床面からダウンライト等の開口が可能な「DLカッター」の開発が完了し、工事施工現場でのフィールドテストを兼ねてモニターを実施中である。

省エネルギー関連では、大学との共同研究で「ファジィ制御を用いた地下駐車場の換気システム」の研究が完了し、フィールドテストを実施した結果、大幅な省エネルギー効果が得られることが確認できたことから、製品化し全国展開することとなった。

なお、電気技術グループにおける研究開発費は56百万円である。

空調管技術グループ

自動制御技術関連では、A S - インターフェース通信技術を建築設備分野に導入し、当社オリジナルの自動制御及び中央監視装置システム構築をめざし開発中である。

蓄熱技術関連では、新型温潜熱蓄熱システム（E P A C）の性能向上と低価格化に向けて、大学との共同研究を継続中である。

防災技術関連では、消火活動における放水圧力調節を確実かつ容易とする調圧弁や、泡消火新システムをメーカーと共同開発中である。

環境技術関連では、産業廃棄物の減量化技術や、家庭を対象とした雨水利用に関する研究を行っている。

なお、空調管技術グループにおける研究開発費は51百万円である。

なお、子会社における研究開発活動は特段行われていない。

（その他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

(注) 「当会社の発行する株式の総数は、2億5,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる。」旨定款に定めている。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成15年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成15年12月19日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	83,005,819	83,005,819	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	
計	83,005,819	83,005,819		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年9月30日		83,005		7,901		7,889

(4) 【大株主の状況】

平成15年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
九州電力株式会社	福岡市中央区渡辺通二丁目1-82	22,294	26.85
株式会社西日本銀行	福岡市博多区博多駅前一丁目3-6	3,778	4.55
エスエヌエフイー マック ジャパン アクティブ シェアホルダー ファンド エルビー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	39F エジンバラタワー ザ ランドマーク15 クィーンズロード セントラル 香港 (東京都中央区日本橋三丁目11-1)	2,820	3.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,692	3.24
九電工従業員持株会	福岡市南区那の川一丁目23-35	2,675	3.22
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-11	2,608	3.14
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7-1	1,133	1.36
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13-1	1,128	1.35
住友信託銀行株式会社 (信託B口)	大阪市中央区北浜四丁目5-33	961	1.15
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	775	0.93
計		40,867	49.23

(注) 当社は、自己株式7,182千株(8.65%)を所有しているが、上記大株主から除外している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,182,000		
	(相互保有株式) 普通株式 45,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 74,648,000	74,648	
単元未満株式	普通株式 1,130,819		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	83,005,819		
総株主の議決権		74,648	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれている。

【自己株式等】

平成15年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株九電工	福岡市南区那の川一丁目23 - 35	7,182,000		7,182,000	8.65
(相互保有株式) 株九建	福岡市中央区清川二丁目13 - 6	43,000		43,000	0.05
(相互保有株式) 西技工業株	福岡市中央区渡辺通二丁目9 - 22	2,000		2,000	0.00
計		7,227,000		7,227,000	8.71

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成15年4月	平成15年5月	平成15年6月	平成15年7月	平成15年8月	平成15年9月
最高(円)	438	434	433	430	423	434
最低(円)	401	405	401	402	406	408

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		23,893		19,397		20,070	
受取手形・ 完成工事未収入金等		37,614		45,243		62,550	
有価証券		16,645		13,102		13,656	
未成工事支出金		30,818		30,324		23,100	
不動産事業支出金		1,976		1,705		2,224	
その他たな卸資産		1,223		1,061		789	
繰延税金資産		3,832		4,448		3,935	
その他		1,568		1,840		1,897	
貸倒引当金		259		617		549	
流動資産合計		117,312	50.3	116,506	50.6	127,675	53.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物・構築物	2	28,520		27,684		28,113	
機械・運搬具 ・工具器具備品	3	5,821		5,418		5,624	
土地	3	25,841		26,088		26,039	
建設仮勘定		78		459		203	
リース資産		15,847	76,109	18,307	77,958	15,858	75,839
無形固定資産		784		1,175		1,148	
投資その他の資産							
投資有価証券		14,588		14,260		13,934	
長期貸付金		341		481		339	
繰延税金資産		19,752		15,317		15,661	
その他		9,971		9,405		8,685	
貸倒引当金		5,786	38,868	4,786	34,677	4,749	33,871
固定資産合計		115,761	49.7	113,811	49.4	110,859	46.5
資産合計		233,073	100	230,318	100	238,535	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形・工事未払金等	3	35,035		36,120		50,302		
短期借入金		28,064		32,555		27,272		
未払法人税等		209		281		709		
未成工事受入金		24,435		19,759		15,339		
完成工事補償引当金		235		83		208		
その他		7,042		6,910		7,569		
流動負債合計		95,021	40.8	95,710	41.5	101,402	42.5	
固定負債								
長期借入金		8,569		7,955		9,774		
退職給付引当金		47,968		42,696		41,846		
役員退職慰労引当金		415		531		493		
連結調整勘定		229		204		198		
その他		264		468		274		
固定負債合計		57,446	24.6	51,855	22.5	52,587	22.0	
負債合計		152,467	65.4	147,566	64.0	153,989	64.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		900	0.4	873	0.4	909	0.4	
(資本の部)								
資本金		7,901	3.4	7,901	3.4	7,901	3.3	
資本剰余金		7,889	3.4	7,889	3.4	7,889	3.3	
利益剰余金		64,378	27.6	68,732	29.9	69,986	29.3	
その他有価証券 評価差額金		323	0.1	545	0.2	205	0.1	
為替換算調整勘定		110	0.1	91	0.0	91	0.0	
自己株式		31	0.0	3,099	1.3	2,254	0.9	
資本合計		79,705	34.2	81,878	35.6	83,636	35.1	
負債、少数株主持分 及び資本合計		233,073	100	230,318	100	238,535	100	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		85,810			81,684			211,795		
その他事業売上高		5,502	91,313	100	7,133	88,817	100	10,760	222,556	100
売上原価										
完成工事原価		77,889			77,104			189,696		
その他事業売上原価		4,733	82,623	90.5	6,146	83,250	93.7	9,034	198,730	89.3
売上総利益										
完成工事総利益		7,920			4,580			22,099		
その他事業総利益		769	8,689	9.5	987	5,567	6.3	1,726	23,825	10.7
販売費及び一般管理費	1		10,732	11.7		7,900	8.9		20,366	9.1
営業利益									3,459	1.6
営業損失			2,042	2.2		2,332	2.6			
営業外収益										
受取利息		74			103			166		
受取配当金		107			78			173		
有価証券運用益					883					
企業保険金		544			433			563		
賃貸収入		157			157			320		
連結調整勘定償却額		24			36			72		
持分法による投資利益		8			49			257		
その他		230	1,145	1.2	180	1,923	2.1	493	2,048	0.9
営業外費用										
支払利息		75			74			154		
有価証券運用損		63						1,106		
その他		21	160	0.2	36	110	0.1	98	1,358	0.6
経常利益									4,148	1.9
経常損失			1,056	1.2		520	0.6			

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
特別利益										
前期損益修正益	2	100		224		184				
固定資産売却益	3	282		38		1,043				
厚生年金代行部分 返上益						7,336				
投資有価証券売却益				114						
その他		37	421	0.5	376	0.4	53	8,616	3.9	
特別損失										
前期損益修正損	4	30		22		116				
固定資産処分損		61		35		242				
投資有価証券処分損		23		152		220				
投資有価証券評価損		580		178		2,506				
施設利用権評価損		62		22		334				
割増退職金		4,155		230		4,245				
その他		7	4,921	5.4	4	646	0.7	38	7,704	3.5
税金等調整前 当期純利益			5,556	6.1		790	0.9		5,061	2.3
税金等調整前 中間純損失 法人税、住民税 及び事業税	5	1,914		62		1,214				
法人税等調整額	5	1,914		62		1,437		2,652		1.2
少数株主利益			0	0.0		5	0.0		28	0.0
当期純利益								2,380		1.1
中間純損失			3,643	4.0		733	0.8			

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高					7,889		
資本準備金期首残高			7,889				7,889
資本剰余金 中間期末(期末)残高			7,889		7,889		7,889
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高					69,986		
連結剰余金期首残高			68,572				68,572
利益剰余金増加高							
当期純利益						2,380	
連結子会社増加に伴う 剰余金増加高				9	9		2,380
利益剰余金減少高							
配当金		414		389		829	
役員賞与		129		134		130	
中間純損失		3,643		733			
連結子会社増加に伴う 剰余金減少高		5	4,193	6	1,263	5	966
利益剰余金 中間期末(期末)残高			64,378		68,732		69,986

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前中間純損失 (損失：)		5,556	790	5,061
減価償却費		4,269	4,739	8,755
連結調整勘定償却額		24	36	72
貸倒引当金の増減額(減少：)		164	96	550
退職給付・役員退職慰労引当金 の増減額(減少：)		1,844	887	7,887
完成工事補償引当金の増減額 (減少：)		6	126	19
受取利息及び受取配当金		181	182	339
支払利息		75	74	154
為替差損益(差益：)		1	0	31
持分法による投資利益		1	38	251
有形固定資産除却損		215	882	583
有形固定資産売却益		275	12	929
有価証券・投資有価証券評価損益 (評価益：)		313	513	3,395
有価証券・投資有価証券売却損益 (売却益：)		320	153	387
売上債権の増減額(増加：)		21,935	17,261	3,046
未成工事支出金の増減額 (増加：)		7,073	6,703	396
たな卸資産の増減額(増加：)		101	272	535
仕入債務の減少額		22,171	14,665	6,903
未成工事受入金の増減額 (減少：)		7,218	4,419	1,877
未払(未収)消費税等の増減額		1,528	244	1,379
その他		259	128	813
小計		3,775	4,494	3,143
利息及び配当金の受取額		181	182	339
利息の支払額		75	74	154
法人税等の支払額		1,940	761	2,438
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,610	3,841	5,396

		前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		516	667	886
定期預金の払戻による収入		523	776	1,177
有価証券の取得による支出		11,519	9,986	21,222
有価証券の売却による収入		11,887	10,491	23,406
有形固定資産の取得による支出		5,112	7,301	9,291
有形固定資産の売却による収入		376	290	808
投資有価証券の取得による支出		110	1,328	856
投資有価証券の売却による収入		396	1,694	774
長期貸付による支出		1	147	5
長期貸付金の回収による収入		5	5	11
その他		219	932	5
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,850	7,105	6,077
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額(減少：)		390	4,350	620
長期借入れによる収入		1,150	700	3,570
長期借入金の返済による支出		705	1,585	2,481
自己株式の取得による支出		13	845	2,236
配当金の支払額		415	389	829
少数株主への配当金の支払額		5	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		379	2,224	2,603
現金及び現金同等物に係る換算差額		8	0	13
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		9,848	1,039	14,092
現金及び現金同等物の期首残高		33,876	19,809	33,876
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		24	88	24
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高		24,052	18,858	19,809

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱長翔設備、佐賀設備工業㈱については、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱九電工ファシリティーズ鹿児島、㈱ポータルについては、重要性が増したため、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めている。</p> <p>また、前連結会計年度まで連結子会社であった九州電材㈱並びに㈱環境土木は、平成15年7月にそれぞれ連結子会社である㈱昭電社、㈱福設に吸収合併された。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 40社 主要な連結子会社名 ㈱福岡電設、㈱小倉電設、㈱大分電設、㈱明光社、㈱南九州電設、㈱熊栄電設、㈱長営電設、㈱有明電設、九興総合設備㈱、㈱キューコーリース、九州電工ホーム㈱、㈱昭電社</p> <p>なお、前連結会計年度まで非連結子会社であった㈱長翔設備、佐賀設備工業㈱については、重要性が増したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めている。</p> <p>主要な非連結子会社名 ㈱ネット・メディカルセンター</p> <p>非連結子会社6社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 2社</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用の主要な関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 非連結子会社と関連会社に対する投資額については、小規模会社を除き、持分法を適用している。 持分法適用会社数 関連会社 1社</p> <p>持分法適用の関連会社名並びに持分法非適用の主要な非連結子会社名及び関連会社名は次のとおり。</p> <p>持分法適用関連会社名 (株)九建 なお、ユーエス電気工業(株)は、平成15年3月に当社保有株式の全部を譲渡する契約を締結したため、持分法の適用範囲から除外した。</p> <p>持分法非適用の主要な非連結子会社名 (株)ネット・メディカルセンター</p> <p>持分法非適用の主要な関連会社名 日本冷熱(株)</p> <p>持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の中間決算日は6月30日である。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては同中間決算日現在の中間財務諸表を使用している。ただし、7月1日から中間連結決算日9月30日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社である九連環境開発股份有限公司の決算日は12月31日である。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っている。</p> <p>上記以外の連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、リース資産についてはリース期間定額法、それ以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている(リース資産を除く)。 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 (追加情報) 従来、当中間連結会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間連結会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税金等調整前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14～16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の許可を受け、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。 なお、当連結会計年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利 キャップについては、特例処理を 採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 資金調達を行う上で、将来の金 利変動リスクをヘッジする手段と してデリバティブ取引を利用して いる。 投機目的のデリバティブ取引は 行わない方針である。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用 しているため、有効性の評価を省 略している。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当す る額の会計処理は、税抜方式によ っている。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特 例の要件を満たしているため、 特例処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利キャップ及び金利スワップ については、特例の要件を満たし ているため、特例処理を採用して いる。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利キャップ・金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年2月21日 企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)
<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>賃貸収入については、従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において営業外収益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は営業外収益の「その他」に121百万円含まれている。</p>	
	<p>(中間連結損益計算書関係)</p> <p>投資有価証券売却益については、従来、特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当中間連結会計期間において特別利益の100分の10を超えたため、区分掲記している。なお、前中間連結会計期間は特別利益の「その他」に33百万円含まれている。また、前連結会計年度は特別利益の「その他」に48百万円含まれている。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>		
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間連結会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は524百万円多く計上されている。</p>	
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当社は、当中間連結会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、その他事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前連結会計年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 53,747百万円	有形固定資産減価償却累計額 56,086百万円	有形固定資産減価償却累計額 55,286百万円
2	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、中間連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。	同左	過年度取得した資産のうち国庫補助金による圧縮記帳額は、建物1百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除している。
3	下記の資産は、短期借入金150百万円の担保に供している。 建物 101百万円 土地 103百万円 合計 205百万円		
4	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 618百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 4百万円 計 623百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円
5	受取手形裏書譲渡高 64百万円	受取手形裏書譲渡高 46百万円	受取手形裏書譲渡高 46百万円
6	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																														
1	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>4,777百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>733百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>339百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>691百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、129百万円である。</p>	従業員給料手当	4,777百万円	退職給付費用	733百万円	役員退職慰労引当金繰入額	77百万円	貸倒引当金繰入額	339百万円	減価償却費	691百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>3,412百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>409百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>179百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>230百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、125百万円である。</p>	従業員給料手当	3,412百万円	退職給付費用	409百万円	役員退職慰労引当金繰入額	92百万円	貸倒引当金繰入額	179百万円	減価償却費	230百万円	<p>このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>従業員給料手当</td><td>9,265百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,393百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>157百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>1,372百万円</td></tr> </table> <p>研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は、253百万円である。</p>	従業員給料手当	9,265百万円	退職給付費用	1,393百万円	役員退職慰労引当金繰入額	157百万円	貸倒引当金繰入額	425百万円	減価償却費	1,372百万円
従業員給料手当	4,777百万円																																
退職給付費用	733百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	77百万円																																
貸倒引当金繰入額	339百万円																																
減価償却費	691百万円																																
従業員給料手当	3,412百万円																																
退職給付費用	409百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	92百万円																																
貸倒引当金繰入額	179百万円																																
減価償却費	230百万円																																
従業員給料手当	9,265百万円																																
退職給付費用	1,393百万円																																
役員退職慰労引当金繰入額	157百万円																																
貸倒引当金繰入額	425百万円																																
減価償却費	1,372百万円																																
2	<p>前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>前期完成原価の差額等</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	56百万円	前期完成原価の差額等	44百万円	合計	100百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>前期完成原価の差額等</td><td>147百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>25百万円</td></tr> </table>	前期完成原価の差額等	147百万円	貸倒引当金戻入額	25百万円	<p>前期損益修正益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>貸倒引当金戻入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>前期完成原価の差額等</td><td>28百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金戻入額	124百万円	前期完成原価の差額等	28百万円																
貸倒引当金戻入額	56百万円																																
前期完成原価の差額等	44百万円																																
合計	100百万円																																
前期完成原価の差額等	147百万円																																
貸倒引当金戻入額	25百万円																																
貸倒引当金戻入額	124百万円																																
前期完成原価の差額等	28百万円																																
3	<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>275百万円</td></tr> </table>	土地	275百万円		<p>固定資産売却益のうち主なものは、次のとおりである。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>1,026百万円</td></tr> </table>	土地	1,026百万円																										
土地	275百万円																																
土地	1,026百万円																																
4	<p>前期損益修正損の主なものは、前期完成高及び原価の修正である。</p>	同左	同左																														
5	<p>当中間連結会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。</p>	同左																															

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 23,893百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 1,170百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,329百万円	現金預金勘定 19,397百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 777百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 238百万円	現金預金勘定 20,070百万円 預入期間が3か月を超える定期預金 886百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 625百万円
現金及び現金同等物 24,052百万円	現金及び現金同等物 18,858百万円	現金及び現金同等物 19,809百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高(リース資産) 取得価額 28,523百万円 減価償却累計額 12,681百万円 中間期末残高 15,841百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 4,748百万円 1年超 10,526百万円 合計 15,274百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 2,893百万円 減価償却費 2,626百万円 受取利息相当額 417百万円 利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高(リース資産) 取得価額 30,226百万円 減価償却累計額 13,512百万円 中間期末残高 16,714百万円 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 5,097百万円 1年超 10,819百万円 合計 15,917百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 3,223百万円 減価償却費 3,022百万円 受取利息相当額 298百万円 利息相当額の算定方法 同左	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高(リース資産) 取得価額 30,026百万円 減価償却累計額 14,196百万円 期末残高 15,829百万円 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,970百万円 1年超 10,414百万円 合計 15,384百万円 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 受取リース料 5,983百万円 減価償却費 5,468百万円 受取利息相当額 830百万円 利息相当額の算定方法 同左
2 オペレーティング・リース取引(貸主側)	2 オペレーティング・リース取引(貸主側) 未経過リース料 1年内 45百万円 1年超 552百万円 合計 598百万円	2 オペレーティング・リース取引(貸主側)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	584	1,367	783
その他	4,904	3,525	1,379
合計	5,488	4,892	595

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、398百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 1,299百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,297百万円

非公募の内国債券 132百万円

非上場の外国債券 1,020百万円

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	569	1,503	934
債券			
社債	39	38	1
その他	2,212	2,166	46
合計	2,821	3,708	886

(注) 当中間連結会計期間において減損処理を行い、0百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込がないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 207百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,642百万円

非公募の内国債券 332百万円

非上場の外国債券 2,199百万円

前連結会計年度末(平成15年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	568	1,403	834
債券			
社債	100	98	2
その他	3,387	2,855	531
合計	4,056	4,356	300

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、1,383百万円の評価損を計上している。

なお、減損にあたっては、期末時における時価が、取得原価の30%以上下落したものを「著しく下落した」ものとしており、原則として50%程度以上下落したものについては、回復する見込みがないものとして減損処理を行っている。また、30%以上50%未満下落したものについては、回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定している。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 売買目的有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 30百万円

(2) その他有価証券

預金と同等の性格を有する証券投資信託 595百万円

非上場株式(店頭売買株式を除く) 3,710百万円

非公募の内国債券 332百万円

非上場の外国債券 1,291百万円

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても、金利関連のデリバティブ取引については、ヘッジ会計の特例処理を適用しており、記載を省略している。

なお、取引の状況に関する事項は次のとおりである。

(1) 取引の内容、利用目的 当社の連結子会社である株式会社キューコーリースは、変動金利借入に対する金利上昇リスクヘッジを目的として、金利スワップ取引を利用している。
(2) 取引に対する取組方針 株式会社キューコーリースが資金調達を行ううえで、金利変動リスクを有しており、このリスクをヘッジする手段としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。
(3) 取引に係るリスクの内容 株式会社キューコーリースが利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有している。 なお、金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内銀行であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断している。
(4) 取引に係るリスク管理体制 株式会社キューコーリースにおける金利スワップ取引は、契約締結時に同社の代表取締役の決裁を受け、取引の実行及び管理は同社の経理部で行っており、その取引の状況は同社の取締役会に報告されている。
(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	85,810	5,502	91,313		91,313
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	55	5,328	5,384	(5,384)	
計	85,866	10,830	96,697	(5,384)	91,313
営業費用	88,169	10,599	98,769	(5,413)	93,355
営業利益又は営業損失()	2,302	231	2,071	29	2,042

当中間連結会計期間(自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	81,684	7,133	88,817		88,817
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,199	5,719	6,918	(6,918)	
計	82,883	12,852	95,736	(6,918)	88,817
営業費用	85,649	12,234	97,884	(6,733)	91,150
営業利益又は営業損失()	2,765	618	2,147	(185)	2,332

前連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	211,795	10,760	222,556		222,556
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	179	13,825	14,004	(14,004)	
計	211,974	24,585	236,560	(14,004)	222,556
営業費用	209,453	23,662	233,115	(14,018)	219,097
営業利益	2,521	923	3,445	14	3,459

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各事業区分に属する主要な事業の内容

設備工事業 : 配電線工事及び建築設備工事全般に関する事業

その他の事業 : リース事業、不動産販売事業、電気及び空調管機器販売事業、運送事業、ソフトウェア開発事業等

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)及び前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)連結売上高に占める海外売上高の割合がいずれも10%未満で重要性がないため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)												
1株当たり純資産額 961.10円	1株当たり純資産額 1,080.12円	1株当たり純資産額 1,072.96円												
1株当たり中間純損失 43.92円	1株当たり中間純損失 9.52円	1株当たり当期純利益 27.36円												
<p>(追加情報)</p> <p>当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間連結会計期間及び前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		<p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 984.64円</td> <td>1株当たり純資産額 1,011.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 14.21円</td> <td>1株当たり当期純利益 16.88円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のた</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 984.64円	1株当たり純資産額 1,011.22円	1株当たり中間純損失 14.21円	1株当たり当期純利益 16.88円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,011.22円</td> <td>1株当たり純資産額 1,011.22円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 16.88円</td> <td>1株当たり当期純利益 16.88円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債及び新株引受権付社債の発行がないため記載していない。</p>	前中間連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 1,011.22円	1株当たり純資産額 1,011.22円	1株当たり当期純利益 16.88円	1株当たり当期純利益 16.88円	<p>1株当たり純資産額 1,011.22円</p> <p>1株当たり当期純利益 16.88円</p>
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 984.64円	1株当たり純資産額 1,011.22円													
1株当たり中間純損失 14.21円	1株当たり当期純利益 16.88円													
前中間連結会計期間	前連結会計年度													
1株当たり純資産額 1,011.22円	1株当たり純資産額 1,011.22円													
1株当たり当期純利益 16.88円	1株当たり当期純利益 16.88円													

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,643	733	2,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			139
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(139)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失() (百万円)	3,643	733	2,240
普通株式の 期中平均株式数(千株)	82,950	76,963	81,892

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		18,042		16,345		15,820	
受取手形		14,301		13,803		14,152	
完成工事未収入金		16,043		20,462		37,372	
有価証券		15,345		12,878		12,986	
未成工事支出金		28,137		28,150		22,492	
材料貯蔵品		431		352		379	
繰延税金資産		3,397		3,900		3,442	
その他		2,698		2,775		3,397	
貸倒引当金		183		167		132	
流動資産合計		98,214	52.0	98,503	53.7	109,912	56.5
固定資産							
有形固定資産	1						
建物		24,984		24,163		24,569	
土地		22,934		23,181		23,131	
その他		2,677		2,864		2,562	
有形固定資産計		50,595		50,209		50,263	
無形固定資産		737		1,145		1,103	
投資その他の資産							
投資有価証券		10,521		9,987		9,791	
長期貸付金		8,611		6,900		6,791	
繰延税金資産		19,781		14,582		14,788	
その他		5,155		4,985		4,203	
貸倒引当金		4,568		2,762		2,234	
投資その他の資産計		39,502		33,692		33,339	
固定資産合計		90,835	48.0	85,047	46.3	84,706	43.5
資産合計		189,050	100	183,550	100	194,619	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
支払手形		7,969		7,960		9,743		
工事未払金		22,319		24,473		35,959		
短期借入金		17,400		15,000		16,000		
キャッシュ・マネジメン ト・サービス借入金	4			3,967		1,516		
未払法人税等						166		
未成工事受入金		22,051		17,903		14,842		
完成工事補償引当金		208		54		200		
その他	3	3,393		3,544		4,088		
流動負債合計		73,342	38.8	72,903	39.7	82,517	42.4	
固定負債								
退職給付引当金		46,745		41,362		40,591		
役員退職慰労引当金		314		394		371		
その他		93		97		93		
固定負債合計		47,153	24.9	41,854	22.8	41,056	21.1	
負債合計		120,495	63.7	114,757	62.5	123,574	63.5	
(資本の部)								
資本金								
資本金		7,901	4.2	7,901	4.3	7,901	4.1	
資本剰余金								
資本準備金		7,889		7,889		7,889		
資本剰余金合計		7,889	4.2	7,889	4.3	7,889	4.1	
利益剰余金								
利益準備金		1,760				1,760		
任意積立金		54,432		54,974		54,432		
中間(当期)未処分利益				587		1,077		
中間未処理損失		3,125						
利益剰余金合計		53,067	28.0	55,561	30.3	57,270	29.4	
其他有価証券 評価差額金		280	0.1	532	0.3	229	0.1	
自己株式		23	0.0	3,092	1.7	2,247	1.2	
資本合計		68,554	36.3	68,792	37.5	71,044	36.5	
負債資本合計		189,050	100	183,550	100	194,619	100	

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高										
完成工事高		81,896			80,054		200,457			
兼業事業売上高		724	82,621	100	597	80,652	1,423	201,881	100	
売上原価	1									
完成工事原価		75,429			76,756		181,743			
兼業事業売上原価		638	76,068	92.1	526	77,282	1,230	182,973	90.6	
売上総利益										
完成工事総利益		6,466			3,298		18,714			
兼業事業総利益		85	6,552	7.9	71	3,369	193	18,907	9.4	
販売費及び一般管理費	1		8,749	10.6		5,978		16,514	8.2	
営業利益								2,392	1.2	
営業損失			2,196	2.7		2,608				
営業外収益										
受取利息		13			8		28			
その他	2	1,066	1,080	1.3	1,815	1,824	1,509	1,538	0.8	
営業外費用										
支払利息		68			75		143			
その他	3	81	150	0.1	32	108	1,167	1,310	0.7	
経常利益								2,619	1.3	
経常損失			1,266	1.5		892				
特別利益	4		381	0.4		336		8,580	4.3	
特別損失	5		4,820	5.8		1,126		7,442	3.7	
税引前当期純利益								3,757	1.9	
税引前中間純損失			5,704	6.9		1,683				
法人税、住民税 及び事業税	6	1,991			419		299			
法人税等調整額	6		1,991	2.4		419	2,552	2,851	1.5	
当期純利益								905	0.4	
中間純損失			3,712	4.5		1,263				
前期繰越利益			586			89		586		
利益準備金取崩額						1,760				
中間配当額								414		
中間(当期)未処分利益						587		1,077		
中間未処理損失			3,125							

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を含む)については定額法、建物以外については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっている。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(15~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。 (追加情報) 従来、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高の1/1,000相当額を計上していたが、より実態に即した算定を行うため、当中間会計期間から過去の実績率を基に算出した見積補償額を計上する方法に変更した。 この変更により、従来の方法によった場合に比べ、税引前中間純損失は145百万円少なく計上されている。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保に対する引当で、当期完成工事高の1/1,000相当額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務(債務の減額)については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14年)による定額法により按分した額を発生時から費用の減額処理している。 数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間の年数(14~16年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規により計算した支給基準額を計上している。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として7,336百万円計上されている。 なお、当事業年度末における返還相当額は、33,612百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>5 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
		<p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 2月21日 企業会計基準第 1号)を適用している。 この変更に伴う損益に与える影響は、軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用している。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>		
	<p>(未払賞与に対応する社会保険料会社負担額の費用処理方法)</p> <p>従来、賞与に対応する社会保険料会社負担額については支出時の費用として処理していたが、厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当中間会計期間から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更した。</p> <p>この変更により、従来の方法によった場合に比べ、営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は444百万円多く計上されている。</p>	
	<p>(工事原価区分)</p> <p>当中間会計期間において、営業所の施工体制強化とコスト削減を目的とした、受注・施工体制の一元化管理の推進及び新会計基幹システムの構築に伴い、間接経費の配賦基準の細分化や新たな個別工事原価管理制度を導入した。</p> <p>これに伴い、従来、販売費及び一般管理費として処理していた費用の一部を工事原価として処理することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、未成工事支出金は1,383百万円、完成工事原価は1,335百万円、兼業事業売上原価は8百万円多く、販売費及び一般管理費は2,727百万円少なく計上され、また営業損失、経常損失及び税引前中間純損失は1,383百万円少なく計上されている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 26,376百万円	有形固定資産減価償却累計額 27,022百万円	有形固定資産減価償却累計額 26,534百万円
2	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 618百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 4百万円 計 623百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 153百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 553百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 2百万円 計 555百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 109百万円	偶発債務 次のとおり債務の保証を行っている。 (1) 三菱信託銀行(株)他4行 九電工共済会 (当社の福利厚生団体) 借入契約 598百万円 (2) (株)三井住友銀行 九州電工ホーム(株) 顧客借入連帯保証 3百万円 計 601百万円 このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っている。 九州電工ホーム(株) 131百万円
3	消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示している。	消費税等の取扱い 同左	
4		連結子会社を対象にしたキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。	当事業年度より連結子会社を対象に導入したキャッシュ・マネジメント・サービスによる借入金である。
5	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりである。 貸出コミットメントの総額 20,000百万円 借入実行残高 7,000百万円 差引額 13,000百万円

(中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1	減価償却実施額 有形固定資産 722百万円 無形固定資産 116百万円	減価償却実施額 有形固定資産 686百万円 無形固定資産 143百万円	減価償却実施額 有形固定資産 1,490百万円 無形固定資産 236百万円
2	営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 企業保険配当金 499百万円 受取配当金 179百万円 賃貸収入 148百万円	営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 有価証券運用益 883百万円 企業保険配当金 406百万円	営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 企業保険配当金 497百万円 賃貸収入 301百万円
3			営業外費用「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。 有価証券運用損 1,106百万円
4			特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。 厚生年金代行部分返上益 7,336百万円 固定資産売却益 土地 1,026百万円
5	特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 転籍制度、選択定年制度(特別措置を含む)の適用者に対する割増退職金 4,132百万円 投資有価証券評価損 542百万円	特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 関係会社貸倒引当金繰入額 461百万円	特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。 転籍制度、選択定年制度(特別措置を含む)の適用者に対する割増退職金 4,203百万円 投資有価証券評価損 2,398百万円
6	当中間会計期間における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用しているため、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。	同左	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,309</td> <td>2,150</td> <td>2,158</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,321</td> <td>2,160</td> <td>2,161</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	12	9	3	その他の有形固定資産	4,309	2,150	2,158	合計	4,321	2,160	2,161	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>11</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>3,817</td> <td>1,861</td> <td>1,956</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,829</td> <td>1,872</td> <td>1,957</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	建物	12	11	1	その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956	合計	3,829	1,872	1,957	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>12</td> <td>10</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>4,550</td> <td>2,452</td> <td>2,098</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,563</td> <td>2,462</td> <td>2,100</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	12	10	2	その他の有形固定資産	4,550	2,452	2,098	合計	4,563	2,462	2,100
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	9	3																																															
その他の有形固定資産	4,309	2,150	2,158																																															
合計	4,321	2,160	2,161																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	11	1																																															
その他の有形固定資産	3,817	1,861	1,956																																															
合計	3,829	1,872	1,957																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
建物	12	10	2																																															
その他の有形固定資産	4,550	2,452	2,098																																															
合計	4,563	2,462	2,100																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>592百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,635百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,227百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>375百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>332百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>39百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。</p>	1年内	592百万円	1年超	1,635百万円	合計	2,227百万円	支払リース料	375百万円	減価償却費相当額	332百万円	支払利息相当額	39百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>580百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,024百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>344百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>35百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	580百万円	1年超	1,444百万円	合計	2,024百万円	支払リース料	344百万円	減価償却費相当額	309百万円	支払利息相当額	35百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>587百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,579百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,166百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>723百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>644百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>	1年内	587百万円	1年超	1,579百万円	合計	2,166百万円	支払リース料	723百万円	減価償却費相当額	644百万円	支払利息相当額	77百万円												
1年内	592百万円																																																	
1年超	1,635百万円																																																	
合計	2,227百万円																																																	
支払リース料	375百万円																																																	
減価償却費相当額	332百万円																																																	
支払利息相当額	39百万円																																																	
1年内	580百万円																																																	
1年超	1,444百万円																																																	
合計	2,024百万円																																																	
支払リース料	344百万円																																																	
減価償却費相当額	309百万円																																																	
支払利息相当額	35百万円																																																	
1年内	587百万円																																																	
1年超	1,579百万円																																																	
合計	2,166百万円																																																	
支払リース料	723百万円																																																	
減価償却費相当額	644百万円																																																	
支払利息相当額	77百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)						
1株当たり純資産額 826.45円	1株当たり純資産額 907.27円	1株当たり純資産額 911.99円						
1株当たり中間純損失 44.75円	1株当たり中間純損失 16.41円	1株当たり当期純利益 10.36円						
<p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなる。</p>		<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 859.06円</td> <td>1株当たり純資産額 877.06円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純損失 15.84円</td> <td>1株当たり当期純利益 6.75円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失のた</p>		前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 859.06円	1株当たり純資産額 877.06円	1株当たり中間純損失 15.84円	1株当たり当期純利益 6.75円	<p>1株当たり純資産額 877.06円</p> <p>1株当たり当期純利益 6.75円</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 859.06円	1株当たり純資産額 877.06円							
1株当たり中間純損失 15.84円	1株当たり当期純利益 6.75円							

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益 又は中間純損失()(百万円)	3,712	1,263	905
普通株主に帰属しない金額 (百万円)			57
(うち利益処分による 役員賞与金(百万円))	()	()	(57)
普通株式に係る当期純利益 又は中間純損失()(百万円)	3,712	1,263	848
普通株式の 期中平均株式数(千株)	82,968	76,982	81,911

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
		<p>当社は、平成15年6月27日開催の当社第75期定時株主総会において、商法第289条第2項の規定に基づく利益準備金減少に関する議案が、下記のとおり承認可決された。</p> <p>(1) 目的 柔軟な活用及び資本構成の弾力化を目的として利益準備金を減少させるものである。</p> <p>(2) 減少すべき利益準備金の額 利益準備金の額1,760,794,646円を全額減少する。</p> <p>(3) 効力発生日 債権者異議申述期間後の平成15年8月中旬を予定している。</p>

(2) 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

1 決議年月日	平成15年11月27日
2 中間配当金総額	379,118,570円
3 1株当たりの額	5円
4 中間配当支払開始日	平成15年12月10日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | |
|-------------------------|---|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第75期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月30日
関東財務局長に提出 |
| (2) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第12号及び第19号(有価証券の時価
評価による評価損)の規定に基づくもの | 平成15年5月9日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | 平成15年4月10日
平成15年5月9日
平成15年6月6日
平成15年7月4日
平成15年7月11日
平成15年8月11日
平成15年9月11日
平成15年10月9日
平成15年11月10日
平成15年12月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社九電工

代表取締役社長 河部 浩幸 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 元治	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本 克治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤田 直己	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社九電工及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	印
関与社員	公認会計士	藤田直己	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

中間監査報告書

平成14年12月13日

株式会社九電工

代表取締役社長 河部 浩幸 殿

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤 元治	Ⓜ
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本 克治	Ⓜ
関与社員	公認会計士	藤田 直己	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第75期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社九電工の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月15日

株式会社九電工
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	佐藤元治	印
代表社員 関与社員	公認会計士	坂本克治	印
関与社員	公認会計士	藤田直己	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社九電工の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第76期事業年度の中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社九電工の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管している。

